

平成23年度 事業計画

わが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融不安による景気の後退、株価の低迷等から100年に一度の景気悪化の様相を呈し、未だ回復の見通しがつかない状況にある。これに対応するため国・県をはじめ様々な施策が講じられているところであるが、本県の中小企業にも実態経済面で多大の悪影響を及ぼしつつある。

そのため当面は国や県が緊急に実施する経済対策が一日も早く実行に移され、その効果が発揮されることを願うものである。

一方わが国は、少子高齢社会への対応、社会保障制度の改革、教育改革等の推進、地球環境問題への取組み等経済活動を含む社会全般に及ぶ様々な分野において構造改革を迫られており、日本の将来に向けて持続的な経済発展を実現するためには、こうした課題に的確に対応していくことが必要である。

当連合会並びに各会議所はこのような認識に立ち、総合経済団体として地域の発展や産業振興を図るために、産業基盤の整備や中小企業対策などの要望活動を積極的に行なうとともに、地域経済の根幹をなす中小企業を積極的に支援し、活力ある本県経済の構築に向けて、次の事項を重点事業として積極的な活動を展開することとする。

連合会としては、これまでも増して県内各商工会議所と連携を深めるとともに、会員等とのコミュニケーションの醸成に努めることとする。

また、本県の産業構造の転換を図るため、燃料電池、水素エネルギーや医薬品等新しい分野における開発が進んでいる。そこで、中部各県との連携を一層密にした積極的な協力体制や情報交換、県域を越えた取組みを行ない、さらに「中部地方は優れたものづくり技術や豊かな観光資源を有する地域である」として世界に発信することによって、海外との経済交流や外国人観光客の誘致に繋げ、中部地方が共に発展していくための活動を展開していくこととする。

重点事業計画

I 県内各商工会議所の創意を踏まえた政策課題等の要望とその実現

1. 金融危機に端を発する厳しい経営環境の景気回復に努めながら中小企業の活動が活発になることを最優先課題とした政策課題等の提言・要望活動の実施
2. 商工会議所が総合経済団体として、より一層地域の発展や産業振興に積極的な発言ができるよう活動、また事業等を展開するための政策の立案とその実現

II 「活力ある中小企業」に向けた支援体制の充実・強化

1. 創業、新製品開発等、産官学が連携協働した中小企業に対する支援策の充実強化
2. 技術開発の促進、ミームス等環境経営の促進やものづくり基盤強化のための施策の充実と支援
3. 法人県民税超過課税の有効活用
4. 官公需における中小企業の参入機会の拡大と下請け取引の適正化への取組み
5. 県制度融資等公的融資制度の充実と円滑な資金供給の要請
6. 多種多様化する経営環境に対応する公開セミナーの実施
7. 大地震等企業の損失を最小限に抑える防災および事業継続計画等の推進と支援
8. バイオマス構想など環境に配慮した施策の推進と支援
9. 東南アジア諸国へのミッション派遣等による海外への販路開拓・生産拡大の支援

III 商工会議所の組織・財政基盤の強化

1. 経営指導員等補助対象職員人件費を確保するとともに、中小企業相談所機能強化専門チームの設置等による経営改善普及事業の質的向上と施策の充実・強化
2. 商工会議所の財政基盤を強化するための自主財源確保対策の推進
3. 効率的な事業運営に向けた組織体制の充実・強化と人材育成を図るための研修の充実

IV 地域特性を活かした街づくりへの支援

1. まちづくり三法の理念を真に実現するための行動要請
2. 魅力ある個店・商店街づくり対策への協力支援
3. 空き店舗・空き地対策への協力支援
4. 後継者並びに商店街リーダー育成のための各種事業への支援
5. 中心市街地活性化に向けた研究と政策の提言

V 雇用問題等労働対策の充実

1. 求職、求人のミスマッチの解消に向けた高校と企業との就職情報交換会の実施
2. 職業能力開発の促進
3. 男女の雇用機会均等を推進するための支援策の充実
4. 中小企業への良質な人材確保に向けた事業等取り組みの強化
5. みえ次世代育成応援ネットワークの活動等少子化対策への対応強化
6. 高校生の離職防止およびキャリア教育推進のための検討会議の推進
7. 結婚率の向上、自営業者等の後継者不足に対する若者交流事業の実施

VI 広域的ビッグプロジェクトの推進並びに地域産業を支える産業基盤の整備促進

1. 広域的ビッグプロジェクトの推進
 - (1) リニア中央新幹線の早期実現と県内停車駅（亀山市付近）の設置促進等の活動
 - (2) 新名神高速道路の整備促進
 - (3) 三重新幹線構想の推進
2. 総合交通体系の整備
 - (1) 関西本線及び紀勢本線の全線複線電化並びに利便性の向上
 - (2) 県内主要都市における鉄道の立体交差化事業の推進
 - (3) 太平洋新国土軸構想における「伊勢湾口道路」及び「東海南海連絡道」の建設促進
 - (4) 近畿自動車道紀勢線・熊野尾鷲道路、東海環状自動車道及び第二伊勢湾岸道路、名神・名阪連絡道路の早期完工
 - (5) 北勢バイパス、中勢バイパス、南伊勢道路等県内幹線道路網の整備促進
 - (6) 指定特定重要港湾「四日市港」の機能強化と臨港道路霞4号幹線の整備促進、物流機能の拡充並びに地域開発拠点としての重要港湾「津松阪港」「尾鷲港」の整備
3. 地域活性化に向けた諸事業の促進
 - (1) 先端的成長産業をめざすバレー構想の推進
 - (2) 御遷宮、熊野古道を始めとする歴史的文化遺産、伊勢志摩の豊かな観光資源を活かした集客交流の促進、及び中部広域観光推進協議会への積極的な参画
 - (3) 東紀州地域の拠点施設への支援
 - (4) メタンハイドレード開発研究拠点施設の誘致
 - (5) 地球環境に配慮した安定的な電力供給に向けた電源立地の推進

VII 広域的連携の推進

1. 中部国際空港の活用とともに中部経済界との交流連携の一層の推進
2. 「関西広域連携協議会」への参画など関西経済団体との交流と連携
3. 近畿圏内陸部の新文化創造エリアの形成を目指す「京滋奈三広域交流圏研究会」への参画
4. 行政区域を越えた広域的な事業展開の促進

VIII 総合経済団体としての商工会議所活動の強化・充実

1. 地域産業の活性化、地域振興対策等に対する意見具申及び要望活動の展開
2. 商工会議所活動の広報強化
3. 三重県及び三重県産業支援センターとの連携の強化
4. 日本商工会議所、東海商工会議所等との連携の強化
5. 三重県商工会連合会、三重県中小企業団体中央会、三重県経営者協会等県内経済団体の連携強化
6. 中小企業を取り巻く諸問題への対応を図るための4つの政策検討会議の設置